

横浜市教育委員会による育鵬社の公民・歴史教科書の採択に 抗議し、採択の撤回を要求する

本年8月4日、横浜市教育委員会は、2012年4月から横浜市内のすべての市立中学校で使用する教科書として、育鵬社の公民・歴史教科書を採択した。

これは、同教科書の不採択を求めた11万筆の署名に表れた市民の声を踏みにじるものであり、暴挙というほかない。

そもそも育鵬社の公民・歴史教科書は、自虐史観からの脱却を謳って日本の侵略戦争の歴史を否定しようとする「新しい歴史教科書をつくる会」系の教科書であり、その内容は歴史や憲法に対する見方が余りに一面的で、多くの誤りを含むものとして、圧倒的多数の有識者や市民によって厳しく批判されてきたものである。また、育鵬社に対しては、市販本の販売と称する宣伝活動により、見本本の献本に対する規制を潜脱している点や、採択に合わせて同社の教科書の執筆関係者を招いた横浜市議会議員による勉強会を開催して政治的影響力の行使を試みている点などに関して、マスコミ報道等により、多くの問題点が指摘されていた。

さらに、横浜市教委では、2009年に育鵬社と同じ「つくる会」系の自由社の歴史教科書が採択されているところ、この採択は先例に反して歴史のみ無記名投票を行ったうえ、自由社版を他社版より低く評価していた横浜市教科書取扱審議会の答申にも反するものであったことから、その公正性には多大な疑問が投げかけられていた。また、横浜市教委は、2010年度から無記名投票を全教科に拡大し、教科書調査員名簿を非公開にしたほか（2011年6月15日、横浜地方裁判所が名簿の非開示は違法であり開示すべきとの判断を示し、この判決が確定している。）、神奈川県内で唯一、事前に採択予定日を明らかにしないなど、その密室性は異常というほかない。2011年度の中学校教科書採択から市内の18採択地区を統合して一括採択化したが、これも地域の実情を反映しやすいよう採択地区を細分化するという全国的な傾向に反するものであった。

前記11万筆の署名は、このような育鵬社版教科書に対する批判、並びに、横浜市教委の採択の密室性、不公正さに対する非難が、市民の間で圧倒的多数を占めるに至っていることを示していた。

今回の横浜市教委による育鵬社版教科書の採択は、このような圧倒的な市民の反対を無視したものであり、まさに暴挙というほかない。

このような採択が、子どもと日本の現在そして将来に重大な問題を引き起こし、国内はもちろん、アジア近隣諸国からも厳しい批判を受けることは確実である。

われわれ自由法曹団及び同神奈川支部は、横浜市教委が育鵬社の公民・歴史教科書を採択したことに対し、強く抗議するとともに、直ちにこの採択を撤回し、改めて十分な調査研究に基づく採択をやり直すことを要求するものである。

2011年8月4日

自 由 法 曹 団
団 長 菊 池 紘
自由法曹団神奈川支部
支部長 森 卓 爾